

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月15日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	東邦金属株式会社
【英訳名】	TOHO KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小樋 誠二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 河原 康弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 河原 康弘
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社が過去において行っていた特定顧客との取引は、当社関係者のいずれもが本件取引の具体的対象商品を確認できたことはなく、客観的にもその実在性を確認できる資料はありませんでした。加えて裁判所を通した調査囑託においても、最終顧客と称していた顧客から特定取引先との取引が無いとの回答を得たため、本件取引において、如何なる角度から対象商品の存在を確認できるものは無く、よって対象商品が存在せず架空であり、資金のやりとりのみが存在する資金循環取引であったと認めざるを得ない、との報告内容を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成27年11月12日に提出いたしました第66期第2四半期（自 平成27年7月1日至 平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,743,865	1,750,531	3,471,581
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△140,846	54,539	18,779
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△143,728	51,029	△4,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	1,731,199	1,945,811	1,913,001
総資産額 (千円)	4,419,517	4,238,762	4,401,282
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△6.19	2.20	△0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	45.9	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△246,402	209,910	△150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△92,370	30,210	△123,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,855	△176,749	△57,235
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	425,484	325,608	264,188

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.66	△0.87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 第66期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第65期第2四半期累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を続けておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加えて、米国の利上観測に伴う米ドル高への警戒感から為替変動、国際商品価格の下落、世界同時株安が起こる等、日本経済を取り巻く環境は不透明感を増してきております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、1,750百万円（前年同四半期 1,743百万円）となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが、営業損失26百万円（前年同四半期 営業利益12百万円）、経常利益は、過年度に回収懸念債権に対して引き当てていた貸倒引当金戻入額78百万円により54百万円（前年同四半期 経常損失140百万円）、四半期純利益51百万円（前年同四半期 四半期純損失143百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販により、売上高は880百万円（前年同四半期 865百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品の拡販により、売上高は270百万円（前年同四半期 246百万円）となりました。

その他製品は、自動車部品メーカーへの部品販売の減少により、売上高は373百万円（前年同四半期 437百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,525百万円（前年同四半期 1,548百万円）となり、営業損失30百万円（前年同四半期 営業利益5百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は堅調に推移し、売上高は225百万円（前年同四半期 195百万円）となり、営業利益は3百万円（前年同四半期 7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,412百万円（前事業年度末 2,460百万円）となり、47百万円減少しました。主たる要因は、たな卸資産34百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,826百万円（前事業年度末 1,941百万円）となり、114百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券27百万円の減少、投資その他の資産のその他174百万円の減少、貸倒引当金78百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,179百万円（前事業年度末 1,654百万円）となり、475百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金436百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,113百万円（前事業年度末 833百万円）となり、280百万円増加しました。主たる要因は長期借入金287百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,945百万円（前事業年度末 1,913百万円）となり、32百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益51百万円及び評価・換算差額等18百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 61百万円増加し、325百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は209百万円の増加（前年同四半期累計期間は246百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期未収入金の減少額180百万円(資金の増加)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は30百万円の増加（前年同四半期累計期間は92百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻 80百万円、有形固定資産の取得による支出 47百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は176百万円の減少（前年同四半期累計期間は167百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少による支出 500百万円、長期借入れによる収入 450百万円、長期借入金の返済による支出 98百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	23,380	—	2,531,828	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	727	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	656	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	406	1.74
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	404	1.73
計	—	13,376	57.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,027,000	23,027	同上
単元未満株式	普通株式 171,012	—	同上
発行済株式総数	23,380,012	—	—
総株主の議決権	—	23,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000 株(議決権 3 個)含まれてお
ります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式849株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	182,000	—	182,000	0.78
計	—	182,000	—	182,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,188	325,608
受取手形及び売掛金	1,015,684	1,018,466
商品及び製品	107,783	114,012
仕掛品	628,115	635,990
原材料及び貯蔵品	342,362	293,828
その他	30,737	33,710
貸倒引当金	<u>△8,745</u>	<u>△9,276</u>
流動資産合計	<u>2,460,127</u>	<u>2,412,341</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他（純額）	379,501	383,059
有形固定資産合計	<u>1,162,287</u>	<u>1,165,845</u>
無形固定資産	14,679	19,291
投資その他の資産		
投資有価証券	499,618	472,128
その他	<u>424,395</u>	<u>250,352</u>
貸倒引当金	<u>△159,825</u>	<u>△81,195</u>
投資その他の資産合計	<u>764,188</u>	<u>641,284</u>
固定資産合計	<u>1,941,155</u>	<u>1,826,421</u>
資産合計	<u>4,401,282</u>	<u>4,238,762</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,209	421,358
短期借入金	953,652	517,552
未払法人税等	13,267	10,469
賞与引当金	48,721	51,269
その他	233,661	178,481
流動負債合計	<u>1,654,510</u>	<u>1,179,130</u>
固定負債		
長期借入金	333,241	620,715
退職給付引当金	276,353	285,145
役員退職慰労引当金	49,865	55,415
環境対策引当金	14,512	14,512
その他	<u>159,797</u>	<u>138,032</u>
固定負債合計	<u>833,769</u>	<u>1,113,820</u>
負債合計	<u>2,488,280</u>	<u>2,292,951</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>△1,081,750</u>	<u>△1,030,721</u>
自己株式	△26,260	△26,468
株主資本合計	<u>1,661,612</u>	<u>1,712,434</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,389	233,377
評価・換算差額等合計	251,389	233,377
純資産合計	<u>1,913,001</u>	<u>1,945,811</u>
負債純資産合計	<u>4,401,282</u>	<u>4,238,762</u>

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,743,865	1,750,531
売上原価	1,474,806	1,514,166
売上総利益	269,058	236,365
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	92,172	94,632
賞与引当金繰入額	11,689	12,797
役員退職慰労引当金繰入額	5,350	5,550
退職給付費用	9,747	9,885
減価償却費	9,652	10,597
貸倒引当金繰入額	1,474	534
その他の一般管理費	126,009	128,653
販売費及び一般管理費合計	256,094	262,651
営業利益又は営業損失 (△)	12,963	△26,285
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	78,632
受取保険金	9,154	-
その他	17,608	11,104
営業外収益合計	26,762	89,736
営業外費用		
支払利息	10,561	8,029
貸倒引当金繰入額	163,125	-
その他	6,886	882
営業外費用合計	180,573	8,911
経常利益又は経常損失 (△)	△140,846	54,539
特別利益		
固定資産売却益	1,093	-
特別利益合計	1,093	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△139,753	54,539
法人税、住民税及び事業税	4,093	3,603
法人税等調整額	△118	△93
法人税等合計	3,974	3,510
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△143,728	51,029

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△139,753	54,539
減価償却費	41,087	48,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163,936	△78,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	937	2,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,468	8,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	5,550
受取利息及び受取配当金	△8,241	△8,942
支払利息	10,561	8,029
固定資産売却損益 (△は益)	△1,093	-
固定資産除却損	-	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,595	△2,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,378	34,429
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△182,257	180,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,457	19,629
その他	32,591	△54,094
小計	△239,129	219,336
法人税等の支払額	△8,632	△9,791
法人税等の還付額	1,358	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,402	209,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	-
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	△18,688	△47,419
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	△767	△172
利息及び配当金の受取額	8,241	8,942
投資有価証券の売却による収入	10,215	-
その他	△13,371	△11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,370	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△500,000
長期借入れによる収入	490,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△251,981	△98,626
リース債務の返済による支出	△19,930	△19,790
利息の支払額	△9,819	△8,124
自己株式の取得による支出	△413	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,855	△176,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	△1,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,880	61,419
現金及び現金同等物の期首残高	595,364	264,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 425,484	※1 325,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	505,484千円	325,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	一千円
現金及び現金同等物	425,484千円	325,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,548,775	195,089	1,743,865	—	1,743,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	602	602	△602	—
計	1,548,775	195,691	1,744,467	△602	1,743,865
セグメント利益	5,351	7,612	12,963	—	12,963

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>1,525,363</u>	225,167	<u>1,750,531</u>	—	<u>1,750,531</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	<u>1,525,363</u>	225,179	<u>1,750,542</u>	△11	<u>1,750,531</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△30,126</u>	3,840	<u>△26,285</u>	—	<u>△26,285</u>

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメントの利益又は損失 (△) は四半期損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△6.19</u>	<u>2.20</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	<u>△143,728</u>	<u>51,029</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	<u>△143,728</u>	<u>51,029</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	23,201,373	23,197,751

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。前第2四半期累計期間においては潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成27年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。